7．リース取引の処理方法

リース料総額が３百万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が３百万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8．消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式を採用しております。

Ⅱ．重要な債務負担行為

翌年度以降に支払を予定している重要な債務負担行為額は444,299,100円であります。

Ⅲ．重要な後発事象

該当事項はありません。

Ⅳ．貸借対照表関係

1．運営費交付金から充当されるべき賞与引当金の見積額　324,190,787円

2．運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額　4,020,208,866円

3．資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

⑴　当該資産除去債務の概要

当法人が所有する放射線発生装置について、「放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律」に基づき資産除去債務を計上しております。

⑵　当該資産除去債務の金額の算定方法

当該資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間は14年から26年、割引率は1.762％から2.251％を採用しております。

⑶　当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	147,897,935円
当期増加額	2,877,568円
当期減少額	―円
期末残高	150,775,503円

Ⅴ．キャッシュ・フロー計算書関係

1．資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	4,413,430,644円
資金期末残高	4,413,430,644円

2．重要な非資金取引

⑴　寄付受入による資産の取得

機械装置	34,329,750円
工具器具備品	225,001,332円
ソフトウェア	5,417,100円
合計	264,748,182円

⑵　ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	242,165,758円

Ⅵ．行政サービス実施コスト計算書関係

政府出資等の機会費用の計算に使用した利率は、10年利付国債の平成25年３月末利回りを参考に0.560％で計算しております。

Ⅶ．ＰＦＩ関係

ＰＦＩによるサービス部分の対価の支払予定額

一年以内のＰＦＩ期間に係る支払予定額	29,882,290円
一年を超えるＰＦＩ期間に係る支払予定額	149,411,450円
合計	179,293,740円

Ⅷ．リース取引関係

ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は275,220円であり、当該影響額を除いた当期総利益は85,549,798円であります。

Ⅸ．金融商品の時価等

1．金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定し、国からの運営費交付金、施設整備費補助金等により資金を調達しております。

2．金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
⑴　現金及び預金	4,413	4,413	―
⑵　未払金	(3,298)	(3,298)	(―)
⑶　リース債務	(936)	(963)	(27)

（注１）負債に計上されているものは、（　）で示しております。

（注２）金融商品の時価の算定方法

⑴　現金及び預金

現金及び預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑵　未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑶　リース債務

未経過リース料の合計額を新規のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

利益の処分に関する書類

（単位：円）

科目	金額	
Ⅰ　当期未処分利益		
当期総利益	85,274,578	85,274,578
Ⅱ　利益処分額		
積立金	37,171,866	
独立行政法人通則法第44条第３項により文部科学大臣の承認を受けた額		
研究促進対策等積立金	48,102,712	85,274,578